

事務事業名	空き家バンク事業		所属部局	農林商工部	単位番号	2029			
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	農林振興課	課長名	築野剛司			
			所属担当	交流定住化担当	担当者名	金丸茂永			
基本政策	基本計画	III うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 02	項目 01 07	目 120	細々目 02
政策	15	市街地・住環境の整備	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金					
施策	25	住環境の整備							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 19 年度)		法令根拠						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 空き家情報登録制度「空き家バンク」を設置し、南アルプス市における空き家の有効活用を通して、南アルプス市民と都市市民の交流拡大を図ることにより、地域が活性化され、観光基盤の強化にも繋がる。制度としては、山梨県宅地建物取引業協会と協定を締結し、市内の協力業者が登録物件の事前調査や交渉契約の媒介を行って円滑な取引を補助している。 平成25年度からクライנגアルテン・二地域居住と合わせ、農林商工部門へ事務移管した。			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)					
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)		
				普通旅費	21				
			消耗品費	0					
						計	21		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	25年度活動実績 市HP等を利用した広報活動(物件登録増加)。空き家バンク利用者(成約者)へのアンケート調査実施。 26年度活動予定 市HP等を利用した広報活動(物件登録増加)。空き家所有者へのアンケート調査実施。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	・空き家の所有者 ・空き家 ・空き家の利用希望者
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	・空き家が活用される
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	・空き家資源の活用による地域の活性化

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア 現地見学会 回 イ 交渉申込数 件 ウ 媒介依頼数 件
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア 空き家の物件登録数 件 イ 利用者登録数 人 ウ
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア 成約物件数 件 イ ウ
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア 成約金額(売却) 千円 イ 活用された空き家の数 件

年間トータルコスト		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	3	8	21	341	40	40	
事業費計(A)		千円	3	8	21	341	40	40	0	
人件費	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	144	144	144	144			
		人件費計(B)	千円	655	655	655	655	0	0	0
		(A)+(B)	千円	658	663	676	996	40	40	0
活動指標	ア	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	イ	件	5.0	6.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
	ウ	件	5.0	6.0	11.0	10.0	10.0	10.0		
対象指標	ア	件	5.0	10.0	11.0	10.0	10.0	10.0		
	イ	人	29.0	19.0	17.0	15.0	15.0	15.0		
	ウ									
成果指標	ア	件	5.0	6.0	10.0	5.0	5.0	5.0		
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア	千円	23,850.0	39,300.0	43,700.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0		
	イ	件	5.0	6.0	10.0	5.0	5.0	5.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	市内における空き家の有効活用を通して、定住促進による地域の活性化及び市民と都市住民の交流拡大を図ることを目的に、平成19年10月より実施。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	団塊の世代の大量退職と田舎暮らしブームにより利用希望者は増えている。空き家バンク制度の認知が進み物件登録に関する問合せや登録は増えつつある。宅建協会の市内協力体制は充実した。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	登録物件が少ない。中でも賃貸物件が少ないとの声がある。協力事業者は、事業の推進を望んでいる。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	HP、広報等の工夫、または新聞掲載により情報・制度を知ってもらうこと。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	HP、広報等への掲載。所管を農林振興課へ移管。空き家バンク利用者(成約者)へのアンケート調査実施。

事務事業名	空き家バンク事業	所属部	農林商工部	所属課	農林振興課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 空き家が有効活用されることで、防災・防犯の観点からも住環境の整備に結びついている。ただし、農林商工部において、新規農業者の移住・二地域間居住に重点を置き、事業を行うのであれば、合致した施策への変更等の検討が必要。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 不動産を扱う点から言えば、市の空き家バンク協会に業務委託を行えば良いが、情報に対する安心感という点からすれば、公共が携わる意義は大きい。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 空き家適正管理や空き家対策の観点からは、施策と適合している。しかし、農林商工部において、新規農業者の移住・二地域間居住に重点を置き、事業を執行していくのであれば、合致した施策への変更等の検討が必要。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 利用者並びに所有者ともにニーズがあると思われる、中山間地域等の物件掘り起こしが必要。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 滞在型市民農園管理事業、お試し体験居住を含め、田舎暮らしをメニューを体系化 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 田舎暮らしを望む人は増加傾向で需要は十分あり、定住促進都市部からの永住、2地域居住ニーズは高く、農業、観光振興を推進する本市としては休止・廃止は望ましくない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 現状、事業費は適正であり、削減は必要ない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 農林商工部門の事務事業と体系づけて進めることができれば、人件費も削減できて、さらには成果を向上させる事も可能だと考える。また、現在協定を結んでいる市内不動産業者で構成する「空き家バンク協会」へ業務自体を委託できれば、中古住宅等の掘り起こし等が効率的に行なえる可能性がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 受益者負担はなく、公平公正に進めている。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成25年度に所管課が政策推進課から農林振興課に移管された。空き家が有効活用されることで、防災・防犯の観点からも住環境(周辺も含む)の整備に結びついているが、農林商工部農林振興課において、新規農業者の移住・二地域間居住に重点を置き、事業を執行していくのであれば、合致した施策への変更等の検討が必要である。また、空き家の実態を把握する上で、空き家対策並びに空き家適正管理を所管する担当部署と連携して事業を行い、空き家バンク登録物件数を増加させる必要がある。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について ① 空き家の実態を把握する為、空き家調査アンケートを実施。 ② 農林商工部門の農業、観光政策と結びつけ、はっきりとテーマを持たせ展開する。 ③ 農業志向の利用者だけでなく、住み替え志向の利用者にも親切に対応していくことで定住促進を図る。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ① 関連事業(農林商工部門)との整合性、住み分けを行うこと。 ② 空き家の供給量を高める方策を検討すること。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度 成果優先度評価結果 ⑪ コスト削減優先度評価結果 ⑥																					